

## 【参考文献等】

### （１）書籍

#### ア 日本語書籍

- ・ 中国総合研究所・編集委員会編『現行中華人民共和国六法（加除式）』ぎょうせい、1988年。（１章、２章、３章）
- ・ 森田朗編『アジアの地方制度』東京大学出版会、1998年。（２章、３章）
- ・ 王曙光他編『最新教科書 現代中国』柏書房、1998年。（１章、２章）
- ・ (財)自治体国際化協会北京事務所『クレアレポートNo.209 中国の地方行財政制度』(財)自治体国際化協会、2000年（１章、２章、３章）
- ・ 張忠任『現代中国の政府間財政関係』御茶ノ水書房、2001年。（３章）
- ・ 曾憲義・小口彦太編『中国の政治』早稲田大学出版社、2002年。（１章、２章）
- ・ 田多英範『現代中国の社会保障制度』流通経済大学出版社、2004年。（２章）
- ・ 中国税制研究グループ編『中国の税制』(財)大蔵財務協会税のしるべ総局、2004年。（３章）
- ・ 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2006年版』蒼蒼社、2006年。（１章、２章、３章）
- ・ 中国研究所編『中国年鑑 2006』創土社、2006年。（１章、２章、３章）

#### イ 中国語書籍

- ・ 中国民政部編『中華人民共和國行政区画簡冊 2006』中国地図出版社、2006年。（２章）
- ・ 曾偉・羅輝『地方政府管理学』北京大学出版社、2006年。（２章）
- ・ 中国国家统计局編『中国統計年鑑 2006』中国統計出版社、2006年。（１章、２章、３章）
- ・ 劉佐他『中国税制（2006年版）』中国税務出版社、2006年。（３章）
- ・ 劉佐『中国税制概覽（2006年版）』經濟科学出版社、2006年。（３章）
- ・ 李萍主編『中国政府間財政関係図解』中国財政經濟出版社、2006年。（３章）
- ・ 儲敏偉楊君昌主編『財政学（第２版）』高等教育出版社、2006年。（３章）
- ・ 王玮主編『地方財政学』武漢大学出版社、2006年。（３章）
- ・ 中国財政部主管『中国財政年鑑 2006』中国財政雜誌社、2006年。（３章）
- ・ 崔連会『中国財政制度研究』經濟科学出版社、2006年。（３章）

### （２）論文

- ・ 大西靖「中国財政・税制の現状と展望」『財務省財務総合政策研究所ディスカッション・ペーパーNo.04A - 26』財務省財務総合政策研究所、2004年。（３章）
- ・ 沼尾波子「義務教育制度にみる中央・地方の事務権限配分と財源保障の課題ー日本と中国の事例からー」『財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心(DRC)との中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究最終報告書』財務省財務総合政策研究所・中国国務院発展研究中心、2006年。（２章、３章）

### (3) ホームページ

- ・ 中国中央人民政府（国務院）ホームページ <http://www.gov.cn/>（2章）
- ・ 中国財政部ホームページ <http://www.mof.gov.cn/index.htm>（3章）
- ・ 中国国家税務総局ホームページ <http://www.chinatax.gov.cn/n480462/index.html>（3章）
- ・ 山東省人民政府ホームページ <http://www.sd.gov.cn/>（2章）
- ・ 臨沂市人民政府ホームページ <http://www.linyi.gov.cn/>（2章）
- ・ 郯城県人民政府ホームページ <http://tancheng.gov.cn:8080/index.php?f=1>（2章）
- ・ 花園郷人民政府ホームページ <http://www.huayuan.gov.cn/>（2章）

### (4) その他

- ・ 1993年5月17日 民政部の市設置標準調整報告に係る国務院回覧審査通知（2章）
- ・ 1996年 中華人民共和国国務院「予算外資金管理強化に関する決定」通知（3章）
- ・ 1993年12月25日 国務院〔1993〕85号「分税制財政管理体制の実行に関する決定」（3章）
- ・ 2001年12月31日 国務院〔2001〕37号「所得税収入共有化改革方案に関する通知」（3章）
- ・ 2005年12月29日 中華人民共和国主席令第46号「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国農業税条例』廃止に関する決定」（3章）
- ・ 2006年2月17日 中華人民共和国国務院令第459号「2006年2月17日付け農業特産税及び屠殺税の廃止決定通知」（3章）
- ・ 2006年4月28日 中華人民共和国国務院令第464号「中華人民共和国煙葉税暫行条例」（3章）
- ・ 2006年12月29日 中華人民共和国国務院令第482号「中華人民共和国車船税暫行条例」（3章）
- ・ 2007年2月1日 中華人民共和国財政部国家税務総局令第46号「中華人民共和国車船税暫行条例実施細則」（3章）
- ・ 2007年3月16日 中華人民共和国主席令第63号「企業所得税法」（3章）

### 【執筆者】

|       |   |      |   |    |    |
|-------|---|------|---|----|----|
| 監     | 修 | 所    | 長 | 池本 | 武広 |
| 編集・担当 |   | 所長補佐 |   | 川端 | 素子 |
|       |   | 所長補佐 |   | 菊池 | 礼仁 |
|       |   | 所長補佐 |   | 金丸 | 徳男 |
|       |   | 所長補佐 |   | 菅原 | 大介 |

## 中国の地方行財政制度

---

平成１９年　７月　２４日発行

編集・発行　（財）自治体国際化協会（CLAIR）

〒100-0013　東京都千代田区霞が関 3-3-2　新霞が関ビル 19 階

TEL 03-3591-5482　FAX 03-3591-5346

---

クレア刊行物に関する最新情報は、当協会のホームページ(<http://www.clair.or.jp>)をご覧ください。



**Council of Local Authorities for  
International Relations**